

「地元合意」はどうあるべきか

——浜岡原発再稼働と県民投票をめぐるミニパブリクス型熟議実験——

静岡大学 辰巳智行

【1. 目的】

原発再稼働において「地元合意」はどうあるべきか。本調査は、浜岡原子力発電所再稼働と地元合意についての県民意識を、ミニパブリクス手法によって明らかにする。原発の再稼働をめぐるのは、その是非だけでなく「地元合意」のあり方が重大な問題となっている。浜岡原子力発電所に関しては、御前崎市と隣接する3市が中部電力と締結している安全協定に、事前了解が明文化されていないことが問題となってきた。福島事故後にはUPZ圏内の7市町が安全協定締結を目指す動きを見せ、2016年に新たに安全協定が締結された。2012年には原発県民投票静岡が再稼働について県民投票を求める条例の直接請求を行った。

【2. 方法】

本調査では、適切な「地元合意」のあり方を検討するために、専門家と利害関係者の知見を参考に、無作為抽出された市民が熟議を通じて結論を導き出すミニパブリクス手法を用いた。ミニパブリクスのひとつである討論型世論調査の手法を応用し、2019年3月から4月にかけて静岡県民を対象に意識調査(T1調査)を実施して、同時に議論イベントへの参加者を募った。そして「浜岡原発再稼働と県民投票」をテーマとした議論イベントを2019年5月26日に開催した。参加者には論点をまとめた資料を事前に読んでもらい、当日は合計3時間の小グループ議論と専門家との質疑応答を行う全体会を実施した。なお、議論前後に意識調査(T2調査、T3調査)に回答してもらった。

【3. 結果】

T1調査では、静岡県内35市町の有権者名簿を用いて系統抽出した5,043名の対象者に郵送調査を実施した。結果、2,052名からの有効回答を得た(回収率:40.7%)。この回答者から、社会属性や回答内容にもとづき議論イベントへの参加を要請した。議論イベントの参加者は最終的に65名となった。参加者の性別は男性36名、女性29名。世代別では10代・20代4名、30代6名、40代12名、50代12名、60代17名、70代以上14名。地域別では静岡県西部22名、中部25名、東部18名で、うちUPZ圏内の居住者は17名であった。一連の調査・議論を通じた参加者の回答の変化を見ると(有効回答:63;以下、T1→T2→T3の順)、浜岡原発再稼働についての態度は、賛成の割合が23.8%→22.2%→30.2%、反対は49.2%→47.6%→52.4%と変化した。また、県民投票で再稼働の是非を決めることについては、賛成の割合が71.4%→77.8%→88.9%、反対の割合が14.3%→4.8%→3.2%と変化した。浜岡原発再稼働をめぐる、どの範囲の基礎自治体の了解が求められるべきかについての設問では、UPZ圏内11市町と回答した割合は、30.2%→31.7%→20.6%となり、静岡県全域35市町の了解があるべきと回答した割合は55.6%→55.6%→69.8%となった。

【4. 結論】

以上の結果から、静岡県民は浜岡原発の再稼働への態度にかかわらず、従来とは異なる「地元合意」のあり方を求めていることが明らかになった。また、議論を通じて態度を保留していた参加者が議論を通じて自らの態度を明確化していったことが明らかになった。

【参考文献】

Fishkin, James S. 2009, *When the People Speak: Deliberative Democracy and Public Consultation*, New York: Oxford University Press. 田中愛治編, 2018, 『熟議の効用, 熟慮の効果: 政治哲学を実証する』勁草書房。